

事務事業名		食農教育推進事業			会計	一般会計						
課等名		農業課			事業種別	政策		開始	13	終了		
係等名		農村振興係										
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり									
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり									
目的	対象(誰・何を)	小中学校児童・生徒、保育園幼稚園児										
	意図(どういう状態にするか)	「食を支える農業の大切さ」を理解してもらう										
	向上させたい上位施策の成果指標	新規就業者数(新卒のみ)(人)										
		指標名及び単位			24年度計画		24年度実績		25年度計画		28年度見込み	備考(指標変更など)
目標	成果指標	食農教育活動を学習した児童数(人)			500	932	700	650				
	成果指標	食農教育活動を体験した保育園幼稚園児数(人)			300	189	100	150				
	定性目標											
事業概要	生活形態や食習慣が変化し、食と農業のつながりが見えにくい時代の中で、農業人口は減少し、自給率も低水準に留まる事態となっている。そこで、次代を担う子供たちを対象にした食農教育を推進し、食を支える農業の役割についての理解を促すとともに、長期的な視野からは地域農業の担い手になってもらうことを期待する。教育委員会、各学校と連携し、授業で農業者や栄養士などを派遣した食農教育を行うとともに、児童生徒が地域に出て農業者等と交流しながら実体験できる場をつくる。											
事業内容					名称			活動指標				
24年度事業内容	1 学校、保育・幼稚園における食農教育の支援 2 学校、保育・幼稚園における食農教育アンケートの実施 3 地域での食農教育支援体制作り 4 農園がない、または足りない学校等に利用可能農地を紹介する 5 教育機関に向けた農業体験学習実施の為の指針の提案 6 親子交流を目的とした農業体験の実施				モデル校において食農教育体験活動を実施した時間数			90時間				
	事業コスト					23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足		
	事業費計(千円)①		291	453	315	421						
	国庫支出金											
	県支出金			0								
	起債											
その他												
一般財源		291	453	315	421							
人件費計(千円)②		322		322								
正規職員所要時間		90		90								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		613	453	637	421							
事業内容・目標達成状況の振り返り	食農教育活動を学習した児童数が目標を上回ってはいるが、保育園や幼稚園への食農教育活動を学習した者が計画より少ないため、今後は保育園等に働きかけて学習活動を増加させる必要がある。											
改革改善の考え方	①問題点	教育カリキュラムの見直し(総合の時間縮小等)により、小学5年生の米作りについては数校が縮小、廃止となったが、現在のモデル校では継続という方針となっている。一方で保護者の農業離れや、講師となる地元農家の高齢化が継続に対して										
	②改革提案	上郷、上飯田地区等ではJAと連携して学校、保育園の食育に関わり、講師への支援体制を強化したり、JA女性部や青年部の参加促進で農家との交流拡大や負担軽減に効果をあげているため、他地区へも同様の展開を図っていく必要がある										